

十勝南モデル地域圏域検討会 話題提供
生産空間の意義と課題

2017.11.22

日本大学特任教授・筑波大学名誉教授

石田 東生

自己紹介



石田東生(いしだはるお) 日本大学特任教授・筑波大学名誉教授

略歴 1974 東京大学土木工学科卒業
1982 筑波大学社会工学にて教員、2017定年退職

専門 社会資本政策、交通政策、国土計画

最近の興味

社会資本と国土政策、道路を活用した地域振興策、
観光地域づくりと社会資本、交通調査の新しい展開(ビッグデータ)、、、

主な社会活動

国土交通省 社会資本整備審議会道路分科会長、国土審議会、その他
観光庁 世界に誇れる広域周遊ルート検討会副座長
経済産業省 産業構造審議会 臨時委員
環境省 中央環境審議会 臨時委員
NPO法人 日本風景街道コミュニティ 代表理事
一般社団法人「日本モビリティマネジメント会議(JCOMM)」 顧問・前代表理事
一般財団法人「日本みち研究所」 理事長

話の流れ

- 日本の危機と北海道の危機
- 生産空間の意義
- 実現に向けての課題
- 自信をもって前へ

日本の危機と北海道の危機

全国

- 迫りくる危機
 - 人口減少
 - 超高齢・少子社会
 - 東京一極集中
 - 低(停)成長
- 災害の激甚化
- 国民の明るさ・希望の喪失
- 海外からの直接投資の減少(金融、土地に集中)

北海道

- 一歩先行く(危機はより厳しい)
 - 人口減少
 - 超高齢少子社会
 - 札幌一極集中
 - より低い成長
- 洪水災害の激化
- 道民の気持ち
- FDI

嘆くだけでは仕方がない。強みを生かして頑張る。8期計画

北海道総合開発計画 2016.3.29閣議決定

世界の北海道 発信し、稼ぐ食と観光 食と観光を担う生産空間

北海道型地域構造・地域づくり人材・強靱な国土づくり



計画のポイント

【北海道の強み】・北海道は我が国の食料供給基地
・食の輸出、外国人観光客も急増

【北海道の課題】・北海道の人口減少は全国よりも10年先に進展
・本州等とは距離感の異なる広域分散型社会

食料品輸出額(北海道):7年で3倍に (約3倍) 269億円(H20) → 785億円(H27)

来道外国人旅行者数:12年で7倍に (約7倍) 29万人(H15) → 208万人(H27)

570万人(H9) 12,808万人(H20) (人口減少率)

北海道の広さ

【これからの北海道の戦略】

「食」「観光」が戦略的産業 → 農林水産業、観光等を担う**「生産空間」**を支え**「世界の北海道」**を目指す

～人口減少時代にあっても、
①北海道には世界と競争し得るポテンシャル
②アジアなど世界の市場が拡大傾向

社会や時代の要請を踏まえながら、着実に計画を推進

明日の日本を支える観光ビジョン(H28.3) 生産性革命

H28.8に発生した大雨災害を踏まえた対応

重点的に取り組む事項

「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成

食料供給基地としての持続的発展

食と観光を担う**「生産空間」**を支える取組

北海道型地域構造の保持・形成 地域づくり人材の発掘・育成 強靱で持続可能な国土づくり

生産空間概念の意義

北海道総合開発計画で

初めて提唱(2016.3.29に閣議決定)

これまでの国土計画では、「稼ぐ」と「暮らす」は別々に議論

アジア・日本の宝「北海道」の特質

食糧生産

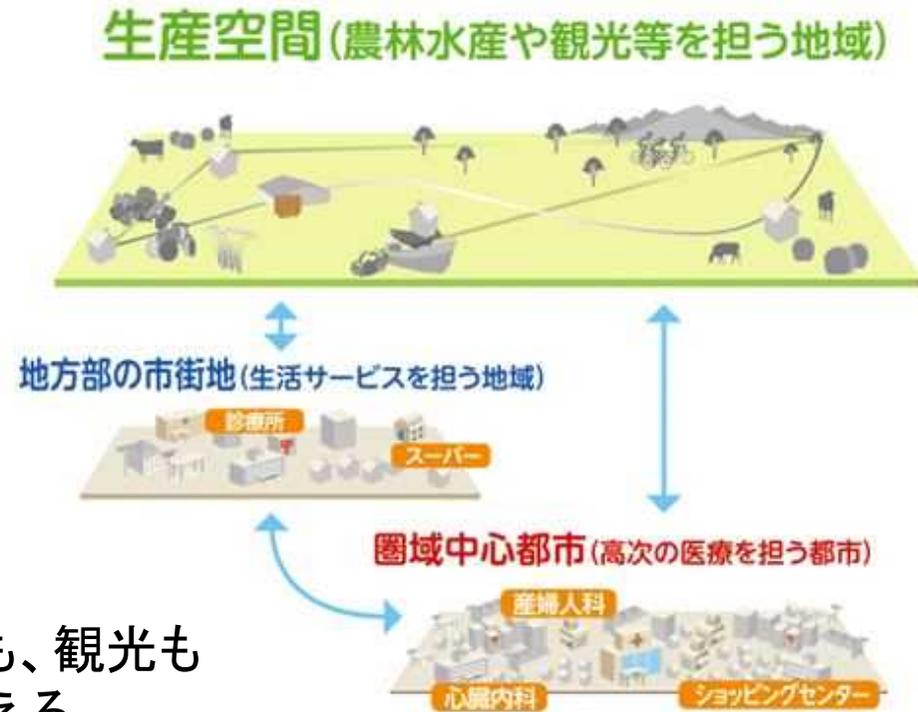
観光

広大な土地に散居する人が支えている
生産も、風景も、活気も、文化も、伝統も、観光も
生産(稼ぐ)と生活(暮らす)を同時に考える

稼ぐインフラと暮らすインフラの両機能を果たす
道路・交通は兼用できる

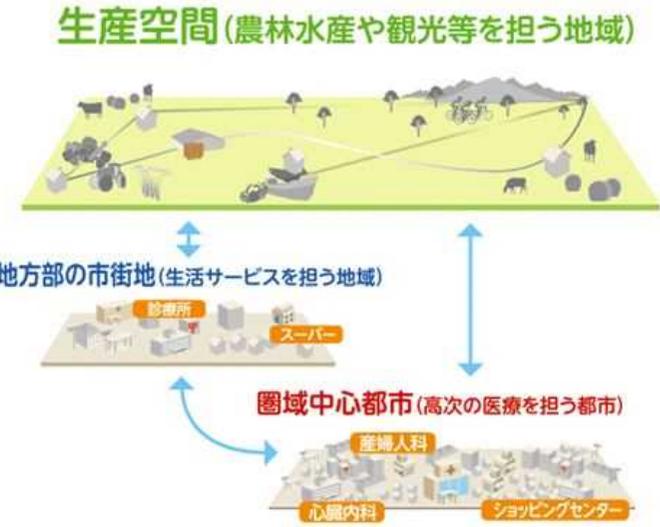
その北海道が痛んできている

特長を生かして頑張る道

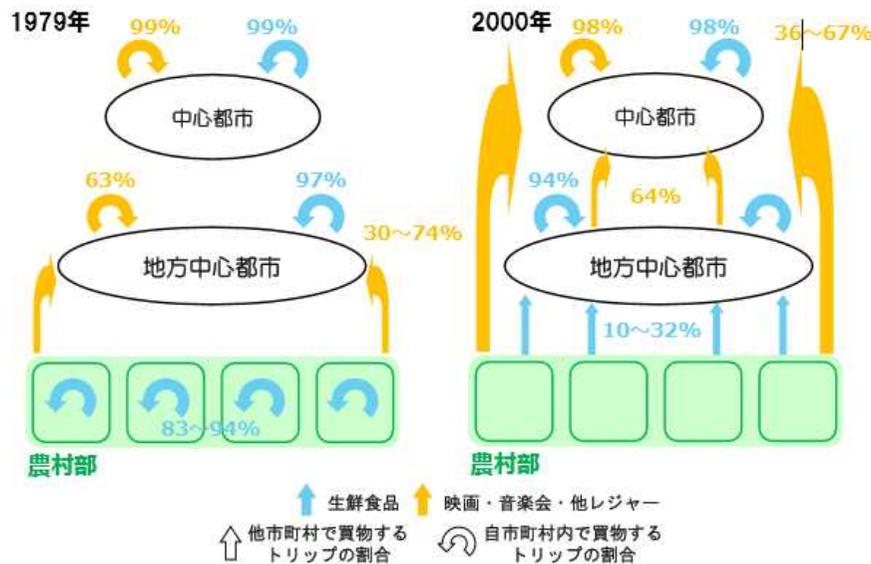


生産空間の構造

農林水産と観光で価値を産み出す空間(狭義の生産空間)
 生活サービスを担う空間 日用品、ちょっとした用足し
 高次サービスを担う空間
 高次医療、教育、企業・起業、広域高速交通、



飛び越される地方中心都市



地域ブロックの中心
 例 札幌、仙台、広島、福岡

かつての圏域中心
 例 県庁所在都市、中核市

(出典)第2回住み続けられる国土専門委員会・資料1 谷口委員提供資料より国土政策局作成

実現に向けての課題 1

- 私の知っていることだけ。後程、皆さんの考えもいただき議論したい
- 北海道局・開発局の所掌業務の壁
 - 地域づくり・社会資本政策が中心
 - それを超える産業政策・教育政策・福祉政策との連携
 - だからこそ、市民・産業界・参加自治体・道振興局の参画と連携に期待
 - さらに市民への議論の広がり期待

実現に向けての課題 2

- 地方創生と産業
 - 土地と分かちがたく結びついた産業(内発的)
 - 農林水産、観光、伝統工芸、教育、…
 - 導入型は足が速い(来るときも出るときも)
- 交通
 - 生産空間を支える道路ネットワーク
 - 中心都市に直結する高速道路と生産・生活の場を結ぶ道路
 - 道路ネットワークの活用 ゆったり走れる観光空間・多様な交通手段・生産手段
 - 誰もが移動できる交通サービス
 - 新しいモビリティの自動運転、シェアリングという新しい公共交通
 - 地域主体の維持管理
 - 清掃・草刈から軽度の除雪・点検・維持も(?)
 - 道路の活用とそれを踏まえての整備

実現に向けての課題 3

- 産業・生活を支えるインフラの早期整備
 - 何か？
 - 負担は？
 - 効果は？
- 成果の観測と政策修正（見える化とモニタリング）
- 「わがこと」意識の醸成と皆さんの巻き込み（PI）

これまでの実績

- シーニックバイウェイ
- 道の駅
- 自信をもって元気に前進

風景の意味

実は風景そのものでなく、風景に映り込む



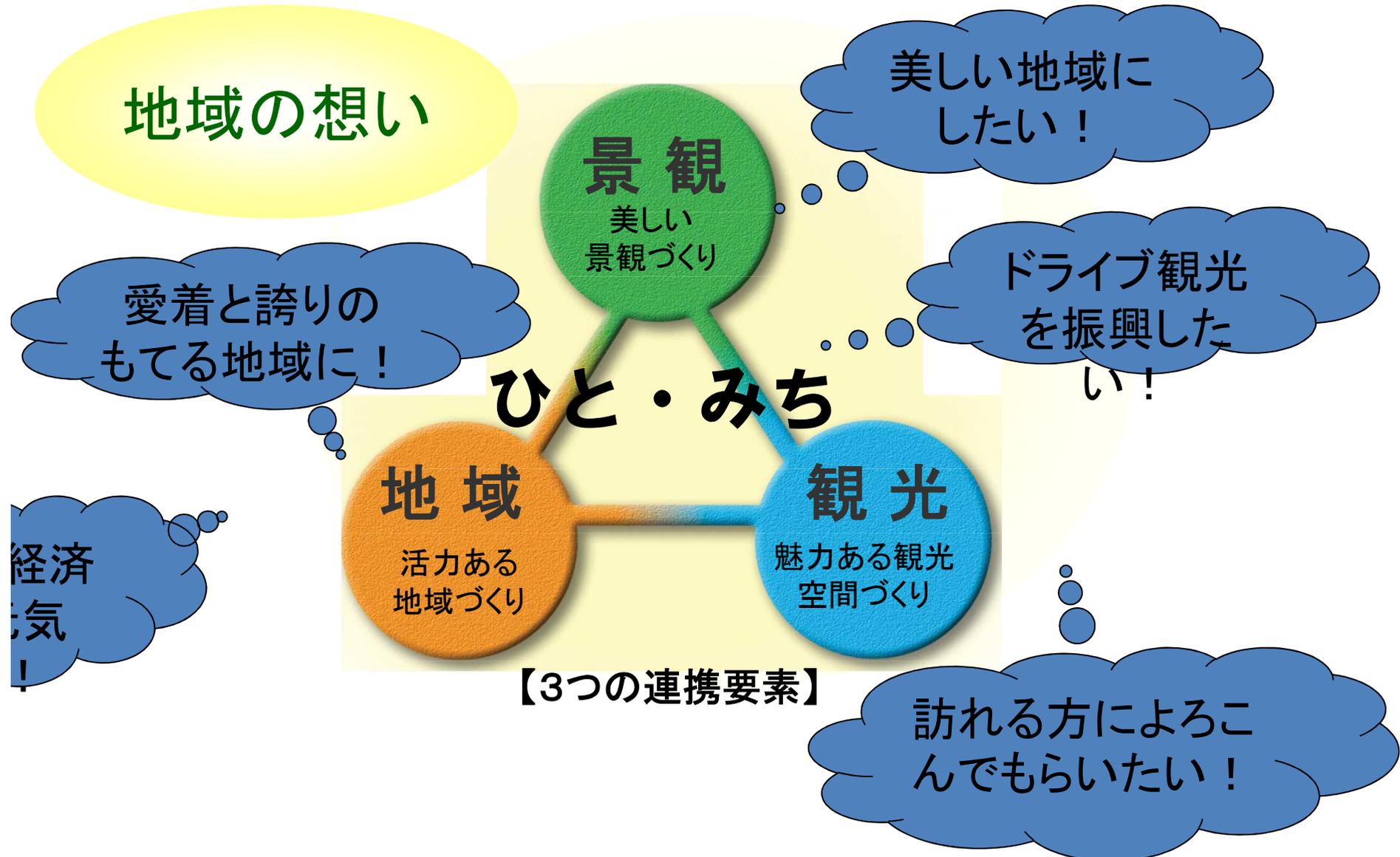
- まち・地域の活気
- 人々の生活・元気・誇り
- 農業・林業
- 山・川・自然
- ...

という**地域そのもの**の衰えが課題

みちの持つ人・地域・モノ・コトを**結ぶ力**を活用し、
地域資源の再発見と磨き上げを行い、
美しく、誇りが持て、「訪れてよし住んでよし」の
地域づくりをコミュニティ主導で、
実践するのが**シーニックバイウェイ(風景街道)**

シーニックバイウェイ北海道(2003～)

地域の想いと3つの連携要素



道の駅 の基本的考え方

- 発端
 - 1990.2の中国地域づくり交流会で参加者から「道路に駅があっても良い」との提案
- 社会実験 プレハブとテントから始まった
 - 1991.10から1992.4にかけて山口、岐阜、栃木において社会実験
- 道の駅懇談会(座長 越正毅)における検討と提言(1993.1)
 - 基本概念 「休憩・情報交換・地域連携の機能を持った、地域とともに作る個性豊かなにぎわいの場」
 - 3つの要件 十分な駐車場、清潔なトイレ、情報提供施設
 - 整備主体 地域を代表する市町村・公益法人と道路管理者の一体的整備・運営
- 第1回認定 103駅 (1993.4) 現在(2017.11) 1117駅



地方創生と道の駅

- 国土形成計画(2016.3 閣議決定)の基本コンセプト
- コンパクト+ネットワークと小さな拠点(道の駅、・・・)



地域経営の視点

暮らしと雇用
機能と行政サービス

交通と情報通信

小さな拠点

地方創生
一億総活躍

交通ネットワークを
具体的に
どう展開するか



受賞理由:

旅行者、地域住民、農産物生産者、地方自治体、道路管理者(国土交通省など)の**すべてが連携した新たなビジネスモデル**である。

「道の駅」は地域の活性化に欠かせない**社会インフラ**となっており、観光客の集客や雇用機会の創出など今や「**地方創生**」の**新たな舞台**として注目を集めている。

**可能性を秘めた全く新しい形態の地域システムであることが評価
さらに今後に期待**

「道の駅」のこれまでの成果

私なりの総括



- 「道の駅」の認知が国民的レベルに
- 自治体(首長)の地域経営戦略に
- 大きな経済効果
 - 販売額
 - 新たな地場産業・雇用創出
- そして何より、**人の気持ち**が変わった
 - やる気と元気、自信、明るさ

これらを総動員してさらに

点から線・面へ、連携のための物語

地域づくり(生産空間・地方創生・強靱化・観光立国の拠点に)

生産空間を通して、明るい未来と元気な地域へ!!

元気に、自信をもって前へ!!

ご清聴、ありがとうございました